

SDGs 時代における企業による地域創生の現状と可能性

立教大学 ESD 研究所長 阿部 治

人間活動に伴う環境問題などにより人類が破局を迎えると予測した未来レポート『成長の限界』（1972）から、およそ 40 年を経てようやく登場したのが SDGs である。持続可能な社会をめざすための変革（トランスフォーメーション）を呼びかける SDGs を国連が決議し、あらゆる国々、あらゆるステークホルダーが取り組む世界の共通言語となったことは人類史上画期的なことである。SDGs は世界のあらゆるステークホルダーが取り組むものであるが、とりわけ産業界において、その活動の源である自然環境の持続性が不可欠であるとの認識が広まり、SDGs に取り組まないリスクを選ぶか、取り組むことによる新たなチャンスを選ぶかのかが問われる時代になってきた。

我が国においても、SDGs の登場を受けて、経団連は、企業行動憲章を改訂した。この中で企業が依拠する地域・社会について、「「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。（2010 年版、第 6 条）」から、「「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。（2017 年版、第 8 条）」へと、より積極的に社会に関与することが明記された。この改定に先立つ 2014 年、国連「持続可能な開発のための教育（ESD）」の 10 年の最終年にあたって ESD に関心を寄せる企業は「企業による ESD 宣言」をとりまとめている。持続可能な開発（宣言文の中で「持続可能な発展」と記載）や ESD への企業からの視点を平易に記載した宣言は、「はじめに」、「基本認識」、「行動指針」の全 3 部に分かれているが、この行動指針 3 において、「地域の視点を大切にする。地域の課題解決のために、ステークホルダーと幅広く協力し、対話し、学びあい、人を育む。持続可能な社会を目指す市民社会（MSH）の一員としての社会的責任を果たす。」と宣言している。当時は SDGs の登場以前であったが、持続可能な社会に積極的に取り組む企業の姿勢は一貫していたようにみえる。

このような背景の下、この度、本シンポジウムを開催し、この分野で積極的に活動している 4 社（名）の方にご登壇いただいた。各社とも、その業態に応じて、持続可能な地域づくりに大きく寄与していることを知ることができた。政府は SDGs を地方創生の大きな柱の一つとして位置付けているが、その表れの一つが SDGs 未来都市の推進である。この事業においても、企業を含む多様なステークホルダーとの連携やパートナーシップの深化が SDGs 推進に不可欠であるとされている。

では企業がなぜ持続可能な社会を担う人づくりに取り組むのであろうか。筆者が長年にわたる企業との関わりの中で、気づいたことをまとめたのが以下の点である。

1. 持続可能な社会をめざす市民社会（MSH）の一員としての社会的責任を果たす。
（例）CSR、CSV、国連グローバルコンパクト、ISO26000、SDGs、等
2. 顧客や株主を含む社会からの信頼を得る。
（例）SRI、ESG投資、等
3. 社員（社員家族を含む）のプライドとやる気が向上する。
4. 社員教育の一環として有効である。
（例）市民との対話・協働等、創発型社員の養成、等
5. 社会の変化に応じた新たなビジネスチャンスを得る。
（例）社会的企業、BOPビジネス、等
6. コンプライアンスを含めて企業や事業活動の持続可能性に貢献する。
（例）リスク管理、等

（出典：阿部（2017）「地域をつくる人を育てる ESD」『ESD の地域創生力』より）

本シンポジウムにご登壇いただいた4社の取り組みも、これらの項目に該当する。我が国における地域創生が待ったなしの状況であり、かつSDGsがメインストリームになっていく中で、企業による人づくりを通じた地域創生の取り組みはますます盛んになっていくに違いない。

参考文献

阿部治編（2017）『ESD の地域創生力』、合同出版

企業による ESD 宣言、http://www.esd-j.org/download/ESD_sengen.pdf

経団連企業行動憲章実行の手引き 第7版

<https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/tebiki7.pdf>